

氏 名 (国 籍)	劉 素 真 (台 湾)
学 位 の 種 類	博 士 (芸 術 学)
学 位 記 番 号	博 甲 第 2979 号
学位授与年月日	平成14年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審 査 研 究 科	芸術学研究科
学 位 論 文 題 目	「国立台湾芸術教育館」の美術教育への貢献 －事業の展開・「全国美術展覧会」の主催・機関誌『美育』の発刊を中心に－
主 査	筑波大学助教授 博士(芸術学) 岡 崎 昭 夫
副 査	筑波大学教授 角 井 博
副 査	筑波大学助教授 博士(芸術学) 守 屋 正 彦
副 査	兵庫教育大学教授 福 本 謹 一

論 文 の 内 容 の 要 旨

台湾では、1991年に欧米や日本の博物館法を参考にして起草された「中華民国博物館法草案」において博物館が一般の人々に対する「社会教育機構」として位置づけられたことにより、従来の保存・研究・展示を主とする運営に加えて教育普及活動の事業展開が要請されることになった。1995年の時点では台湾の博物館数は131館に上っているが、近年の台湾の博物館においては、ワークショップ、ギャラリートーク、ワークシートなどの欧米の博物館の教育普及活動が次々と導入されてはいる。しかし、そうした海外の活動をそのまま移植するのではなく、台湾国内の事情に則した固有の博物館教育のシステムやプログラムの構築が必要とされている。

こうした問題意識を背景に、本論文が研究対象として設定したのが、既に教育普及活動の事業を過去40年にわたり積極的に展開してきた歴史を持つ「国立台湾芸術教育館」(1957年に「国立台湾芸術館」として設立、1985年に現在の名称となる)である。本論文の目的は同館が台湾の美術教育にいかなる貢献をしてきたのかを究明することであり、そのため本論文の内容は、本研究の目的・対象・内容・方法を記した「序章」、第1部「『国立台湾芸術教育館』に関する歴史的な考察及び事業統計分析」、第2部「『全国美術展覧会』に関する考察及びアンケート・事例調査」、第3部「機関誌『美育』に関する考察及びアンケート調査」、本研究の要約・考察・結論・独自性を記した「終章」から構成されている。

本論文の第1部では、同館の設立に至った歴史的背景を記述し、同館の設立と展開を考察し、さらに同館における芸術活動の事業展開に関する統計的調査の結果を提示している。第1章「台湾博物館」では、台湾の博物館の成立と変遷を諸文献を通して概観した結果、1905年に設立された「台湾総督府博物館」が台湾で最初の博物館であるが、その日本の植民地下(1895～1945年)の時機を除けば、20世紀前半の中華民国期(1912～1949年)における博物館の展開と20世紀後半の台湾におけるそれとの間の制度的な関連を明らかにし、さらに台湾政府の文化・教育政策における博物館への関与という特徴を浮き彫りにしている。第2章「『国立台湾芸術教育館』と台湾芸術教育の促進」では、まず「芸術活動を通して、身体・情感と理知の調和する国民の育成を目指す」ことを目的とする『国立台湾芸術教育館』の法的位置づけやその組織・人事編成の変遷について調査し、さらに「国立台湾芸術教育館」の40年の歩みを「芸術館」と「芸術教育館」の二つの時期に分けて考察した結果、前者の時期には軍事的な戒厳令下において中国の文化事業と芸術的伝統のみを一元的に台湾に移植することに重点が置かれていたのに対し、後者の時期には、政治の民主化の促進にそって中国の伝統芸術のみならず近現代の国内外の新し

い芸術活動が多角的に展開され、さらに台湾各地の伝統的な郷土芸術も再評価されていたことを考察している。第3章「芸術教育活動の展開に関する統計調査」では、上記の二つの時期における同館の芸術活動の事業展開について分析し、それらの芸術活動に関する年次資料を統計的に集約して分類調査を行った結果、「芸術館」の時期には全国規模の美術展の開催、国劇の提唱、中国伝統音楽と舞踏の促進、映画事業の育成などを中心として運営されていたが、「芸術教育館」の時期には台湾芸術に創造性を促し、その内容を多元化させる事業活動が積極的に展開されていたことを、統計的に明らかにしている。

第2部においては、「国立台湾芸術教育館」が主催してきた「全国美術展覧会」に焦点を絞り、同展覧会の歴代の入賞者を対象とするアンケート調査と、その人々のなかで重要と思われる4人の入賞者に対する聞き取り調査を通して、同展覧会と台湾の美術教育との関連を探求している。第4章「『全国美術展覧会』の発足とその変遷」では、中国の上海で1929年に発足した「全国美術展覧会」（南京で1937年に第2回展、重慶で1942年に第3回展）の概要と当時の激動の時代背景をふまえ、1957年から台湾で「第4回全国美術展覧会」として再開された経緯を解説し、それ以後1998年の15回展までの展開を振り返り、さらに、台湾の戦後55年間の文化対策と美術の展開を考察している。その結果、「全国美術展覧会」には、国民が美術に対する興味を高め、台湾の美術文化の発展を促進する、という政府の文化政策が反映していることを提示している。第5章「アンケート調査にみる『全国美術展覧会』と台湾の美術教育」では、「全国美術展覧会」の歴代の入賞者の同展覧会への評価、及び、彼らの美術教育における活躍の現況などを把握するために、当展覧会の歴代入賞者（第5～15回展までの「全国美術展覧会」の418名の入賞者総数の内で重複受賞者を除いた入賞者の実人数388名のなかで現住所が確認できた239人）を対象として教育的な観点からアンケート調査を行い、122人からの調査回答を得ている。その結果、入賞者は「全国美術展覧会」について肯定的評価を持ち、回答者の多数は美術教育に寄与してきた事実を見出している。第6章「事例調査にみる『全国美術展覧会』の教育的な位置づけ」では、上記の122名の回答者のなかから美術教育の経験があり、かつ小中学校の美術教育に貢献してきたとみなされる4名の入賞者を選定し、彼等へのインタビューや授業参観などを通して個別的な事例調査を行っている。その結果、これらの入賞者は、「全国美術展覧会」に入賞したことを契機として、芸術家としての自信と社会的な評価を獲得し、そのことを通して台湾の美術教育の発展に貢献してきた事実を実証している。

第3部では、「国立台湾芸術教育館」の機関誌である『美育』を研究対象として、その創刊に至った経緯、目的、編集方法、内容などを文献的に調査し、さらにアンケート調査を通してこの機関誌の発刊目的の達成度及び学校教師の『美育』に対する評価を探求している。第7章では、同館の「教育館」の時期に初めて機関誌として1958年に創刊された『芸術雑誌』をはじめとして、次の「芸術教育館」の時期の『芸術教育簡訊』（1987年）、そして1889年に発刊の『美育』に至る、同館の機関誌の発刊の由来とその変遷を振り返り、『美育』の編集長の沈以正氏と主筆の王蓮曄氏へのインタビューを通して『美育』の目的、編集傾向、内容を考察している。さらに『芸術雑誌』と『芸術教育簡訊』における「全国美術展覧会」に関する報道内容を統計的に分析することにより、同展覧会の入賞者の「国立台湾芸術教育館」における活動状況を把握するとともに、彼らが『美育』で発表した諸論文を通して機関誌『美育』と「全国美術展覧会」の関連を実証している。第8章では台湾国内の全ての小学校（2598校）、中学校（711校）に無償配布されてきた『美育』の美術教育実践への影響力を把握するために、台湾国内で一学校60クラス以上の規模を有する小学校（244校）と35クラス以上の中学校（253校）を対象にして大規模なアンケート調査を行い、約半数の266校の小・中学校からの回答を得ている。その結果、学校の美術教育における『美育』の有用性を証明し、アンケート調査で寄せられた教師の『美育』への意見と期待を集約している。

終章では、「国立台湾芸術教育館」が台湾政府の芸術教育政策の執行機関の役割を演じたことによって、同館の事業活動のなかでも特に「全国美術展覧会」と機関誌『美育』が台湾の美術と美術教育の展開に強い影響を与えたことを結論として提示し、同館が国の予算に依存している数多くの博物館・美術館の中で一線を画するには、同館が長年にわたり展開してきた「教育的」機能をさらに強化することこそが、同館の今後の望ましいあ

り方であると提言している。

審 査 の 結 果 の 要 旨

台湾政府の教育部（文部科学省）が管轄するこの館は、台湾の芸術教育の研究とその普及を目的として1957年に設立された「国立台湾芸術館」を前身としており、1985年に「国立台湾芸術教育館」と改称され、現在に至っている。同館は、その設立以来今日まで社会や学校における芸術教育を推進してきた唯一つの国立機関として既に半世紀近い歴史を有しており、戦後の台湾の芸術教育において最も影響力のある機関である。

本論文は、同館の設立から1996年までの40年間の芸術と教育に関する事業展開、同館の主要な事業として主催してきた「全国美術展覧会」、1989年の創刊から今日まで台湾の初等・中等教育の学校に無償配布してきた同館の機関誌『美育』、の三つに焦点を絞り、文献・質問紙・個別事例などの各種の緻密な調査法を駆使して、台湾の特殊な歴史・政治・社会・文化の状況のもとで研究者・芸術家・美術教師の三者間を連結させる中核的媒体としての重要な制度的役割を同館に見出すことにより、同館の台湾の美術教育への貢献を実証することに成功している。

本論文の研究対象や研究目的の設定は明確であり、そのことが文献資料に基づく考究に止まらず、きわめて実証的な調査結果に基づく考察へと本論文を導いている。文献資料による台湾の博物館の近現代の展開と現状の提示のみならず、さらに「全国美術展覧会」の過去30年以上の入賞者総数の約3割からの質問紙の回答結果の集約とその結果による考察、4人の回答者への聞き取り調査による報告、台湾国内の小・中学校の全体の約7%の学校からの回答結果による同館の機関誌『美育』の有用性の吟味、などは、著者の実証的な研究態度による忍耐強い努力の成果として審査員から特に高く評価された。

「国立台湾芸術教育館」の台湾の美術教育への貢献に関する研究は台湾において本格的になされてはいないが、日本においては同館の存在すら一般に知られてはいない。それゆえ、日本語で書かれた本論文は、「国立台湾芸術教育館」を先駆的事例とする美術館教育の研究として、台湾のみならず我が国においても一定の意義を有するものと認められる。

よって、著者は博士（芸術学）受けるに十分な資格を有するものと認める。